

令和6年度 総社市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度 総社市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	27,130 戸
(2) 年間総給水量	7,659,000 m ³
(3) 一日平均給水量	20,984 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	1,473,000 千円
第1項	営業収益	1,105,300 千円
第2項	営業外収益	315,000 千円
第3項	特別利益	52,700 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	1,363,400 千円
第1項	営業費用	1,305,700 千円
第2項	営業外費用	45,700 千円
第3項	予備費	12,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額803,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,403千円、過年度分損益勘定留保資金650,597千円並びに減債積立金100,000千円で補填するものとする)。

収 入		
第1款	資本的収入	706,000 千円
第1項	企業債	500,000 千円
第2項	国庫補助金	5,104 千円
第3項	分担金	69,759 千円
第4項	工事負担金	49,800 千円
第5項	他会計補助金	64,383 千円
第6項	固定資産売却代金	16,954 千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,509,000 千円
第1項	建設改良費	1,303,700 千円
第2項	企業債償還金	191,300 千円
第3項	予備費	14,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
水道施設改良事業	千円 500,000	普通貸借 又は 証書借入	3.0%以内 (ただし, 利率見直し 方式で借り入れる資 金について, 利率の 見直しを行った後 においては当該見直 しの利率)	政府資金については, その 融資条件により, 銀行その他 の場合には, その債権者と 協定するところによる。 なお, 財政上の都合により 繰上償還を行い, 若しくは償 還年限を短縮し, 又は低利 債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は, 次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については, この経費の金額を, これ以外の経費の金額に流用し, 又は
これ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 99,610 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 水道事業運営資金等に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は,
176,505千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は, 14,500千円と定める。

令和 6 年 2 月 2 7 日 提出

総社市長 片 岡 聡 一

令和6年度 総社市水道事業会計予算

付 属 説 明 書

令和6年度 総社市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,473,000	
	1 営業収益		1,105,300	
		1 給水収益	1,063,500	
		2 他会計負担金	32,040	
		3 その他営業収益	9,760	
	2 営業外収益		315,000	
		1 受取利息	5,863	
		2 他会計補助金	112,122	
		3 長期前受金戻入	179,657	
		4 雑収益	17,358	
	3 特別利益		52,700	
		1 固定資産売却益	52,700	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,363,400	
	1 営業費用		1,305,700	
		1 原水及び浄水費	367,100	
		2 配水及び給水費	269,000	
		3 総係費	151,600	
		4 減価償却費	509,000	
		5 資産減耗費	9,000	
	2 営業外費用		45,700	
		1 支払利息	40,802	
		2 消費税及び地方消費税	1,000	
		3 雑支出	3,898	
	3 予備費		12,000	
		1 予備費	12,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			706,000	
	1 企業債		500,000	
		1 水道事業債	500,000	
	2 国庫補助金		5,104	
		1 水道事業国庫補助金	5,104	
	3 分担金		69,759	
		1 水道事業分担金	69,759	
	4 工事負担金		49,800	
		1 水道事業工事負担金	49,800	
	5 他会計補助金		64,383	
1 水道事業他会計補助金		64,383		
6 固定資産売却代金		16,954		
	1 水道事業固定資産売却代金	16,954		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,509,000	
	1 建設改良費		1,303,700	
		1 水道施設整備費	1,229,500	
		2 水道量水器費	41,000	
		3 水道固定資産購入費	33,200	
	2 企業債償還金		191,300	
		1 水道企業債償還金	191,300	
	3 予備費		14,000	
1 予備費		14,000		

令和6年度 総社市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	64,434
減価償却費	509,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	290
長期前受金戻入	△ 179,657
受取利息	△ 5,863
支払利息	40,802
固定資産除却費	9,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,428
未払金の増減額(△は減少)	△ 33,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 12,337
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 22,060
小計	339,566
利息の受取額	5,863
利息の支払額	△ 40,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	304,716

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	15,945
有形固定資産の取得による支出	△ 1,101,012
工事負担金等による収入	175,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 909,391

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 191,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,700
資金増減額	△ 295,975
資金期首残高	1,752,349
資金期末残高	1,456,374

給 与 費 明 細 書

1.総 括

(単位 千円)

区分	職員数		給 与 費				法定 [※]	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当 [※]	計	福利費	
本 年 度	0	10 (1)	0	40,700	43,560	84,260	15,350	99,610
前 年 度	0	11 (0)	0	41,110	43,622	84,732	16,020	100,752
比 較	0	△1 (1)	0	△ 410	△ 62	△ 472	△ 670	△ 1,142

注 ()内は、再任用短時間勤務職員を別掲。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外 勤 務手 当	通 勤 手 当	期 末 [※] 手 当	勤 勉 [※] 手 当	休 日 勤 務 手 当	管理職員 特別 勤 務手 当	児 童 手 当	退職 [※] 給 付 費
	本 年 度	2,140	1,000	1,290	862	12,350	840	9,940	7,570	480	450	1,380	5,258
	前 年 度	1,900	980	980	862	12,900	950	10,620	7,170	480	450	1,130	5,200
	比 較	240	20	310	0	△ 550	△ 110	△ 680	400	0	0	250	58

※期末手当、勤勉手当及び法定福利費には、引当金を含む。退職給付費は、退職手当負担金の額とする。

注1) 予算説明書に計上している賞与等引当金繰入額の合計額 4,810千円の内訳については、期末手当 2,230千円、勤勉手当 1,780千円、法定福利費 800千円とする。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考															
給料	△ 410	給与改定に伴う 増減分	485	給与改定の状況 前年度 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>1.19%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>令和5年4月1日</td> </tr> </table>	給料の改定率	1.19%	給与改定実施時期	令和5年4月1日											
		給料の改定率	1.19%																
		給与改定実施時期	令和5年4月1日																
昇給に伴う増減分	1,084	平均昇給率 3.68 %																	
その他の増減分	△ 1,979	人事異動 等による もの	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員 数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度 前</td> <td>10人</td> <td>1人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>年 度 増</td> <td>11人</td> <td>0人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>減</td> <td>△1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	その他	計	本 年 度 前	10人	1人	11人	年 度 増	11人	0人	11人	減	△1人	1人	0人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	その他	計																
本 年 度 前	10人	1人	11人																
年 度 増	11人	0人	11人																
減	△1人	1人	0人																
手当	△ 62	制度改正に伴う 増減分	178	期 末 手 当 △ 19 千円 勤 勉 手 当 197 千円															
		その他の増減分	△ 240	人事異動 等による もの 扶 養 手 当 240 千円 管 理 職 手 当 20 千円 住 居 手 当 310 千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 550 千円 通 勤 手 当 △ 110 千円 期 末 手 当 △ 661 千円 勤 勉 手 当 203 千円 児 童 手 当 250 千円 退 職 給 付 費 58 千円															

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	316,300円
	平均給与月額	433,149円
	平均年齢	40.9歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	306,164円
	平均給与月額	423,724円
	平均年齢	42.8歳

(2) 初任給

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高校卒		172,300円	172,300円
大学卒		203,800円	203,800円

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在		1級	2人	18.2%
		3級	4(1)	45.4
		4級	2	18.2
		6級	2	18.2
		計	10(1)人	100.0
令和5年1月1日現在		1級	2人	18.2%
		2級	1	9.1
		3級	4	36.3
		4級	2	18.2
		5級	1	9.1
		7級	1	9.1
		計	11人	100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員を別掲。

(級別の基準となる職務)

区	分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職		主事	主任	係長	課長補佐	課長	次長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職員数 (A)	10 人	10 人	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	7	7
		8号給	2	2
比率 (B) / (A)		100.0%	100.0%	
前年度	職員数 (A)	11 人	11 人	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	9	9
	比率 (B) / (A)		90.9%	90.9%

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	2.1	2.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,530	6,530
代表的な特殊勤務手当の名称	非常出勤手当・徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2.250 月分 (1.175)	2.250 月分 (1.175)	4.50 月分 (2.35)	有	
	2.225 月分	2.275 月分	4.50 月分		
前 年 度	2.250 月分 (1.175)	2.250 月分 (1.175)	4.50 月分 (2.35)	有	
	2.225 月分	2.275 月分	4.50 月分		
一般会計の制度	2.250 月分 (1.175)	2.250 月分 (1.175)	4.50 月分 (2.35)	有	
	2.225 月分	2.275 月分	4.50 月分		

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
	月分	月分	月分	月分		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
水道料金システム更新業務	80,000	令和3年度から令和5年度	26,840	令和6年度から令和8年度	53,160			53,160
久代配水池築造工事	300,000	/	/	令和6年度から令和7年度	300,000			300,000
遠方監視システム構築事業	210,000	/	/	令和6年度から令和7年度	210,000			210,000
漏水調査業務	50,000	/	/	令和6年度から令和8年度	50,000			50,000
料金等関連業務委託(第2期)	500,000	/	/	令和6年度から令和11年度	500,000			500,000
会計システム更新業務	20,000	/	/	令和6年度から令和11年度	20,000			20,000

令和6年度 総社市水道

(収益的収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額
1 水道事業収益			1,473,000	1,411,000
	1 営業収益		1,105,300	1,117,900
		1 給水収益	1,063,500	1,081,000
		2 他会計負担金	32,040	32,100
		3 その他営業収益	9,760	4,800
	2 営業外収益		315,000	293,100
		1 受取利息	5,863	9,701
		2 他会計補助金	112,122	92,100
		3 長期前受金戻入	179,657	187,974
		4 雑収益	17,358	3,325
	3 特別利益		52,700	0
		1 固定資産売却益	52,700	0

事業会計予算説明書

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
62,000		1,473,000	
△ 12,600		1,105,300	
△ 17,500		1,063,500	
	1 給 水 収 益	1,063,500	水道料金
△ 60		32,040	
	5 収 納 業 務 委 託 負 担 金	30,500	総社市水道事業料金等関連業務委託に係る負担金
	7 そ の 他 他 会 計 負 担 金	1,540	常盤公園耐震性貯水槽点検負担金
4,960		9,760	
	8 手 数 料	4,845	給水装置工事新設に伴う承認手数料等
	9 修 繕 工 事 負 担 金	454	原因者負担修繕による収益
	11 雑 収 益	4,461	その他雑収益
21,900		315,000	
△ 3,838		5,863	
	12 預 金 利 息	1	普通預金利息
	14 有 価 証 券 利 息	5,862	資金運用に係る利息
20,022		112,122	
	15 他 会 計 補 助 金	112,122	事業運営資金に充てるための一般会計補助金
△ 8,317		179,657	
	16 長 期 前 受 金 戻 入	179,657	長期前受金戻入
14,033		17,358	
	19 そ の 他 雑 収 益	17,358	遠方監視盤移設業務負担金, チェッピーウォーター売上等
52,700		52,700	
52,700		52,700	
	21 固 定 資 産 売 却 益	52,700	東部第4取水井の売却による利益

(収益的支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額
1 水道事業費用			1,363,400	1,340,000
	1 営業費用		1,305,700	1,285,000
		1 原水及び浄水費	367,100	389,300
		2 配水及び給水費	269,000	230,900

比較増減	節	本年度予定額	説明
23,400		1,363,400	
20,700		1,305,700	
△ 22,200		367,100	
	1 給料	8,600	一般職給(2名), 再任用職員(1名)
	2 手当	4,560	扶養手当 200 住居手当 330 特殊勤務手当 350 時間外勤務手当 700 通勤手当 240 期末手当 1,340 勤勉手当 990 休日勤務手当 110 管理職員特別勤務手当 180 児童手当 120
	4 法定福利費	3,130	共済組合負担金等
	6 被服費	72	作業服等
	7 備消耗品費	1,700	消耗器材等
	8 燃料費	184	自動車用燃料費
	9 光熱水費	700	水源地従量電灯料等
	11 通信運搬費	4,350	一般電話回線, 専用回線使用料等
	12 委託料	2,370	受電設備点検委託料等
	13 手数料	6,582	水質検査手数料等
	14 賃借料	44	用地賃借料等
	15 修繕費	10,100	水源地諸施設修繕費等
	17 動力費	79,893	水源地ポンプ運転動力費
	18 薬品費	4,000	消毒用薬品費等
	21 負担金	10,000	分水負担金
	22 受水費	229,500	県企業団受水費
	26 保険料	118	建物総合損害共済保険料等
	30 公課費	7	自動車重量税
	34 賞与等引当金繰入額	1,190	賞与等引当金
38,100		269,000	
	1 給料	12,300	一般職給(3名)
	2 手当	9,160	扶養手当 680 管理職手当 450 住居手当 310 特殊勤務手当 500 時間外勤務手当 2,650 通勤手当 140 期末手当 2,150 勤勉手当 1,650 休日勤務手当 150 管理職員特別勤務手当 180 児童手当 300

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額
		3 総 係 費	151,600	146,800

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
	4 法定福利費	4,140	共済組合負担金等
	6 被服費	72	作業服等
	7 備消耗品費	3,000	給水袋, 消耗器材及び作業用工具器具購入費等
	8 燃料費	82	自動車用燃料費
	9 光熱水費	1,200	中継ポンプ場従量電灯料等
	11 通信運搬費	4,100	一般電話回線, 専用回線使用料等
	12 委託料	100,600	修繕待機委託料, 漏水調査委託料等
	13 手数料	11,812	水質検査手数料等
	14 賃借料	272	用地賃借料等
	15 修繕費	109,650	配水施設修繕費等
	17 動力費	9,249	中継ポンプ場動力費等
	19 材料費	845	配水施設修繕工事用材料費等
	26 保険料	397	建物総合損害共済保険料等
	30 公課費	71	自動車重量税
	34 賞与等引当金繰入額	2,050	賞与等引当金
4,800		151,600	
	1 給料	9,300	一般職給(2名)
	2 手当	11,172	扶養手当 560 管理職手当 550 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 5,000 通勤手当 230 期末手当(一般職員) 1,570 期末手当(会計年度任用職員) 724 勤勉手当 1,210 勤勉手当(会計年度任用職員) 606 休日勤務手当 110 管理職員特別勤務手当 60 児童手当 540
	4 法定福利費	4,440	共済組合負担金等 3,240 会計年度任用職員法定福利費等 1,200
	5 旅費	1,442	普通旅費 1,312 会計年度任用職員費用弁償 130
	6 被服費	119	作業服等
	7 備消耗品費	2,266	事務用備消耗品費, 加除代等
	8 燃料費	180	自動車用燃料費
	10 印刷製本費	4,460	納付書, 検針通知書印刷代等
	11 通信運搬費	12,334	後納郵券料等
	12 委託料	79,476	総社市水道事業料金等関連業務委託料等
	13 手数料	3,546	口座振替取扱手数料等
	14 賃借料	494	電子複写機使用料等
	15 修繕費	316	自動車等修繕費
	21 負担金	9,489	電算処理負担金等
	23 報酬	3,600	会計年度任用職員報酬(2名)
	26 保険料	1,598	水道管損害賠償責任保険料等

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額
		4 減 価 償 却 費	509,000	509,000
		5 資 産 減 耗 費	9,000	9,000
	2 營 業 外 費 用		45,700	43,000
		1 支 払 利 息	40,802	38,352
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	1,000
		3 雑 支 出	3,898	3,648
	3 予 備 費		12,000	12,000
		1 予 備 費	12,000	12,000

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
	33 退職手当負担金	5,258	退職手当負担金
	34 賞与等引当金繰入額	2,110	賞与等引当金 1,570 賞与等引当金(会計年度任用職員) 540
0		509,000	
	39 有形固定資産減価償却費	500,080	建物減価償却費 7,177 構築物減価償却費 394,529 機械及び装置減価償却費 96,303 車両運搬具減価償却費 1,546 工具、器具及び備品減価償却費 525
	40 無形固定資産減価償却費	8,920	施設利用権 4,040 ソフトウェア 4,880
0		9,000	
	41 固定資産除却費	8,800	有形固定資産除却費
	42 たな卸資産減耗費	200	たな卸資産のき損, 滅失による減耗費
2,700		45,700	
2,450		40,802	
	45 企業債利息	40,802	財政融資資金 13,884 地方公共団体金融機構 19,345 銀行等 7,573
0		1,000	
	47 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税見込み額
250		3,898	
	49 その他雑支出	3,898	チップピーウォーター出庫等
0		12,000	
0		12,000	
	61 予備費	12,000	

(資本的收入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額
1 資本的收入			706,000	816,000
	1 企業債		500,000	600,000
		1 水道事業債	500,000	600,000
	2 国庫補助金		5,104	20,126
		1 水道事業 国庫補助金	5,104	20,126
	3 分担金		69,759	70,659
		1 水道事業 分担金	69,759	70,659
	4 工事負担金		49,800	62,020
		1 水道事業 工事負担金	49,800	62,020
	5 他会計補助金		64,383	63,195
		1 水道事業 他会計補助金	64,383	63,195
	6 固定資産売却代金		16,954	0
		1 水道事業 固定資産売却代金	16,954	0

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
△ 110,000		706,000	
△ 100,000		500,000	
△ 100,000		500,000	
	25 企 業 債	500,000	企業債
△ 15,022		5,104	
△ 15,022		5,104	
	26 国 庫 補 助 金	5,104	国庫補助金
△ 900		69,759	
△ 900		69,759	
	27 分 担 金	69,759	新規給水装置工事の申込分担金
△ 12,220		49,800	
△ 12,220		49,800	
	28 工 事 負 担 金	49,800	配水管布設工事に伴う工事負担金等
1,188		64,383	
1,188		64,383	
	29 他 会 計 補 助 金	64,383	企業債償還金に対する一般会計補助金
16,954		16,954	
16,954		16,954	
	30 施 設 用 地 売 却 代 金	5,865	東部第4取水井の施設用地売却代金
	31 償 却 資 産 売 却 代 金	11,089	東部第4取水井の償却資産売却代金

(資本的支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額
1 資本的支出			1,509,000	1,622,000
	1 建設改良費		1,303,700	1,407,900
		1 水道施設整備費	1,229,500	1,340,110
		2 水道量水器費	41,000	19,000
		3 水道固定資産 購入費	33,200	48,790
	2 企業債償還金		191,300	200,100
		1 水道企業債償還金	191,300	200,100
	3 予備費		14,000	14,000
		1 予備費	14,000	14,000

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
△ 113,000		1,509,000	
△ 104,200		1,303,700	
△ 110,610		1,229,500	
	1 給 料	10,500	一般職給(3名)
	2 手 当	10,730	扶養手当 700 住居手当 650 時間外勤務手当 4,000 通勤手当 230 期末手当 2,650 勤勉手当 1,940 休日勤務手当 110 管理職員特別勤務手当 30 児童手当 420
	4 法 定 福 利 費	4,040	共済組合負担金等
	6 被 服 費	72	作業服等
	7 備 消 耗 品 費	603	消耗器材購入費等
	8 燃 料 費	1,184	自動車用燃料費
	12 委 託 料	79,600	設計業務委託料等
	13 手 数 料	20	リサイクル料金
	15 修 繕 費	460	自動車等修繕費
	25 工 事 請 負 費	1,122,000	配水管布設工事請負費等
	26 保 険 料	198	自動車損害共済保険料
	30 公 課 費	93	自動車重量税
22,000		41,000	
	55 量 水 器 費	41,000	新設及び取替量水器
△ 15,590		33,200	
	57 工 具 器 具 備 品 購 入 費	4,400	漏水探知機等
	58 車 両 運 搬 具 購 入 費	1,800	車両の購入
	59 無 形 固 定 資 産 購 入 費	27,000	ソフトウェア購入費
△ 8,800		191,300	
△ 8,800		191,300	
	60 元 金 償 還 金	191,300	財政融資資金 103,440 地方公共団体金融機構 69,100 銀行等 18,760
0		14,000	
0		14,000	
	61 予 備 費	14,000	

令和5年度 総社市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	982,727		
(2) 他会計負担金	29,182		
(3) その他営業収益	<u>4,780</u>	1,016,689	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	355,632		
(2) 配水及び給水費	222,446		
(3) 総係費	136,817		
(4) 減価償却費	509,000		
(5) 資産減耗費	<u>9,000</u>	<u>1,232,895</u>	
営業損失			216,206
3 営業外収益			
(1) 受取利息	9,701		
(2) 他会計補助金	92,100		
(3) 長期前受金戻入	187,974		
(4) 雑収益	<u>3,084</u>	292,859	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	38,352		
(2) 雑支出	<u>4,687</u>	<u>43,039</u>	<u>249,820</u>
経常利益			33,614
5 予備費			
(1) 予備費	<u>12,000</u>	<u>12,000</u>	<u>△ 12,000</u>
当年度純利益			21,614
その他未処分利益			
剰余金変動額			<u>100,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>121,614</u></u>

令和5年度 総社市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		628,406	
ロ	建 物	431,684		
	減価償却累計額	<u>△ 254,008</u>	177,676	
ハ	構 築 物	19,800,374		
	減価償却累計額	<u>△ 9,665,619</u>	10,134,755	
ニ	機 械 及 び 装 置	3,417,419		
	減価償却累計額	<u>△ 2,173,408</u>	1,244,011	
ホ	車 両 運 搬 具	37,981		
	減価償却累計額	<u>△ 33,030</u>	4,951	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	76,459		
	減価償却累計額	<u>△ 72,157</u>	4,302	
ト	建 設 仮 勘 定		1,751,783	
	有形固定資産合計			13,945,884
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		152,278	
	無形固定資産合計			152,278
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 有 価 証 券		1,294,878	
ロ	破 産 更 生 債 権 等	58,674		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 58,674</u>	—	
	投資その他の資産合計			<u>1,294,878</u>
	固 定 資 産 合 計			15,393,040
2 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,752,349
(2)	未 収 金		300,237	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 11,200</u>	289,037
(3)	貯 蔵 品			<u>39,490</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>2,080,876</u>
資 産 合 計				<u>17,473,916</u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
	(1) 企業債		5,224,808	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金	103,433		
	引当金合計		<u>103,433</u>	
	固定負債合計			5,328,241
	流動負債			
4	(1) 企業債		191,283	
	(2) 未払金		370,805	
	(3) 未払費用		1,196	
	(4) 前受金		3,914	
	(5) 預り金		30,357	
	(6) 引当金			
	イ 賞与等引当金	7,170		
	引当金合計		<u>7,170</u>	
	流動負債合計			604,725
	繰延収益			
5	(1) 長期前受金		9,604,948	
	収益化累計額		<u>△ 5,116,049</u>	
	繰延収益合計			4,488,899
	負債合計			<u>10,421,865</u>
	資本の部			
6	資本金			5,230,894
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金	157,838		
	ロ 国庫(県)補助金	14,077		
	ハ 受贈財産評価額	30,164		
	資本剰余金合計		<u>202,079</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	270,311		
	ロ 建設改良積立金	1,227,153		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	121,614		
	利益剰余金合計		<u>1,619,078</u>	
	剰余金合計			<u>1,821,157</u>
	資本合計			<u>7,052,051</u>
	負債資本合計			<u>17,473,916</u>

令和6年度 総社市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	966,818		
(2) 他会計負担金	29,127		
(3) その他営業収益	<u>9,313</u>	1,005,258	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	335,308		
(2) 配水及び給水費	247,176		
(3) 総係費	141,205		
(4) 減価償却費	509,000		
(5) 資産減耗費	<u>9,000</u>	<u>1,241,689</u>	
営業損失			236,431
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,863		
(2) 他会計補助金	112,122		
(3) 長期前受金戻入	179,657		
(4) 雑収益	<u>15,841</u>	313,483	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	40,802		
(2) 雑支出	<u>10,635</u>	<u>51,437</u>	<u>262,046</u>
経常利益			25,615
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>50,819</u>	<u>50,819</u>	<u>50,819</u>
6 予備費			
(1) 予備費	<u>12,000</u>	<u>12,000</u>	<u>△ 12,000</u>
当年度純利益			64,434
前年度繰越利益剰余金			121,614
その他未処分利益剰余金変動額			<u>100,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>286,048</u>

令和6年度 総社市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		622,541	
ロ	建 物	431,684		
	減価償却累計額	<u>△ 261,185</u>	170,499	
ハ	構 築 物	22,199,160		
	減価償却累計額	<u>△ 9,975,148</u>	12,224,012	
ニ	機 械 及 び 装 置	3,725,243		
	減価償却累計額	<u>△ 2,241,386</u>	1,483,857	
ホ	車 両 運 搬 具	39,617		
	減価償却累計額	<u>△ 34,576</u>	5,041	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	80,459		
	減価償却累計額	<u>△ 72,682</u>	7,777	
ト	建 設 仮 勘 定		88,437	
	有形固定資産合計			14,602,164
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		148,238	
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		44,066	
	無形固定資産合計			192,304
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 有 価 証 券		1,294,878	
ロ	破 産 更 生 債 権 等	62,823		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 62,823</u>	—	
	投資その他の資産合計			1,294,878
	固 定 資 産 合 計			16,089,346
2 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		1,456,374	
(2)	未 収 金	299,995		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,930</u>	290,065	
(3)	貯 蔵 品		10,627	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,757,066</u>
資 産 合 計				<u>17,846,412</u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債		5,512,530	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	103,433		
引当金合計		<u>103,433</u>	
固定負債合計			5,615,963
4 流動負債			
(1) 企業債		212,261	
(2) 未払金		400,749	
(3) 未払費用		1,285	
(4) 前受金		2,348	
(5) 預り金		9,863	
(6) 引当金			
イ 賞与等引当金	7,540		
引当金合計		<u>7,540</u>	
流動負債合計			634,046
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,756,216	
収益化累計額		<u>△ 5,276,298</u>	
繰延収益合計			4,479,918
負債合計			<u>10,729,927</u>
	資本の部		
6 資本金			5,230,894
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	157,838		
ロ 国庫(県)補助金	14,077		
ハ 受贈財産評価額	30,164		
資本剰余金合計		<u>202,079</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	170,311		
ロ 建設改良積立金	1,227,153		
ハ 当年度未処分利益剰余金	286,048		
利益剰余金合計		<u>1,683,512</u>	
剰余金合計			<u>1,885,591</u>
資本合計			<u>7,116,485</u>
負債資本合計			<u>17,846,412</u>

財務諸表等に係る注記

水道事業

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券の評価基準及び評価方法 償却原価法（定額法）
- ② 貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年 ～ 60年
 - 構築物 10年 ～ 60年
 - 機械及び装置 8年 ～ 20年
 - 車両運搬具 4年 ～ 5年
 - 工具、器具及び備品 5年 ～ 15年

② 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 15年 ～ 30年
 - ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当については、「上水道課職員の退職手当に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担しているため、退職給付引当金を計上していない。

② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、5年を経過した債権については、全額に対して貸倒引当金を計上している。

④ 修繕引当金

修繕引当金は、平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表関連

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、有形固定資産(補助金等との対応関係を明確に把握することができる資産及び補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産を除く。)を対象とし、対象資産の取得価額を基準とした按分の方法を用いて合理的に整理している。

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 令和5年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は645,906千円である。

② 令和6年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は581,523千円である。

3. セグメント情報の開示に関する注記

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略する。

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

① 賞与等引当金

(i) 令和5年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、6,610千円を使用する見込みである。

(ii) 令和6年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、6,210千円を使用する見込みである。